

ソシオ・マネジメント

2021

vol. 1
増補改訂版

社会に挑む 5つの原則、 組織を育てる 12のチカラ

変わってしまった社会を、
ふつうの人々とともにより良いものにするために

原則1 ニーズの代理人として、収益を再投資し続ける

原則2 最大ではなく、最適をめざす

原則3 一歩先の視野を持ち、半歩先の事業を提供し続ける
+ 変わり続ける社会の中で、担い方を進化し続ける

原則4 顧客を特性ごとに分け、最適な価値を提供し続ける

原則5 消費者でなく「市民」を育て、活動ではなく「しくみ」をつくる

① 目的・目標をしぼるチカラ

② しらべるチカラ

③ ニーズを確かめるチカラ

④ 会議で決めるチカラ

⑤ 対策を考える前に、原因を確認するチカラ

⑥ 事業をふりかえり、申し送るチカラ

⑦ 事実にもとづいて見通すチカラ

⑧ 計画するチカラ

⑨ 協力を募るチカラ

⑩ 体制を整えるチカラ

⑪ 自主財源率を高めるチカラ

⑫ 協働し、しくみを組み立てるチカラ

日本の市民活動の基盤が弱いのは、行政や企業の支援が少ないから、ではありません。市民活動・市民事業に携わる私たち自身が、市民や行政や企業を本気で巻き込む材料となるデータや資料をつくってこなかったからです。この問題点に危機感を覚え、IIHOE自身でも2004年から「都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告」（通称：協働環境調査）を継続して実施。全国の市民活動支援センターのみならず、都道府県・県庁所在地市・政令指定市のすべてと、他の市町村の一部における「協働しやすさ」について、各自治体の公開情報から、予め定めた項目にもとづいて「どの水準にあるか」を評価し、その確認を各自治体をお願いする方式により、回答率は9割以上に達しました。こうして集めた精度と網羅性の高い情報を集計・分析し、「協働しやすさ」の傾向や各自治体の特性（優れた点も課題も）を明らかにすることで、協働の理念的な意義や感覚的な課題だけでなく、各自治体に具体的な改善提案ができることが、IIHOEの大きな強みになるとともに、全国各地で協働しやすさをしくみとして整える機運を高める基盤となったという評価をいただいています。

基本構成は「概観→特集→課題→事例→提案」

「白書」というと、難しく考えてしまう人が多いですが、当事者やニーズに関する継続的な調査と発信を続けたい、という意欲さえあれば、たった2ページや4ページの「薄書」でも構いません。もっとも簡単な方法は、年次報告書に特集を設けること。毎年同じテーマを取り上げ続けることで、経過から今後の見通しを予測することも大切です。

白書として備えておきたい基本的な要素は、「①状況の概観（これまでどんなことが起きてきたか）→②特集→③今後の見通しと主な問題点→④事例集→⑤対策の提言」の5つです。

特に行政や企業で、人事異動で担当になった人たちは、その分野の専門家ではないどころか、その問題についての状況の経過も、特に深刻な問題も知らずに、担当として制度を運営することになります。深刻な課題の多くは、制度の適用を受けられていないことが原因で深刻化しており、行政や企業としては、それに関する基礎データも集計も持ち合わせていないため、その状況について内部で学ぶ機会を設けることは困難です。だからこそ、NPOが、当事者の代わりに、あるいは当事者を代表して、課題の概況や今後の見通し、そして対策案を伝える必要があるのです。

NPOによる「白書」の例

(一般社) JEAN「クリーンアップキャンペーン報告」(1990年-) http://jean.jp/material/
(特) マドレボニータ「産後白書」(09年-) https://www.madrebonita.com/research
にっぽん子ども・子育て応援団「主要自治体の子育て分野におけるNPO／市民活動団体との連携に関する調査」(2011年-) https://nippon-kosodate.jp/topics/topics.cgi?ID=00169
(特) チャリティーサンタ「サンタ白書」(16年・17年) https://www.charity-santa.com/project/santa-whitepaper/
(特) 人と動物の共生センター「ペット産業CSR白書」(18年) http://human-animal.jp/csr/780
(特) となりのかいご「介護離職白書－介護による離職要因調査」(20年) https://www.tonarino-kaigo.org/download/
(特) ピッコラーレ「妊娠葛藤白書～にんしんSOS東京の現場から～」(21年) https://piccolare.org/cat-news/20210322/

IIHOE「都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告」(通称：協働環境調査、04年-14年)
「自治体における『社会責任』(Social Responsibility)への取り組み調査」(通称：LGSR調査、13年)
本誌第7号「ソーシャルビジネスの『これまで』と『これから』－ソーシャルビジネス白書 第0号」(19年)